

東日本大震災の復興支援に対する緊急提言

財団法人 九州経済調査協会

緊急提言

1. 被災地域の経済復興への貢献に向けて

オフィス、工場移転等の移転要請に対する受け皿を

関東や東北から緊急避難的に移転してくる事務所、オフィス、工場、コールセンター、データセンターなどの短期的な移転要請に対応する必要がある（空き工場、空室オフィス、工場適地等の情報提供）。さらに移転に要する費用補助の実施、設備投資資金面での支援など官民一体となって取り組んでいくことが求められる。

食料増産に向けた九州における未利用農地の即時利用を

被災地域における農地の津波被害、出荷制限等で農業が大きな打撃を受けたことにより、被災地域以外での食料増産が喫緊の課題になるものと思われる。そのため、被災者の受入をはじめ、九州の利用可能な未利用農地の活用策を検討するとともに、農地の流動化に向けたより一層の取組を求めたい。

九州の漁船で被災地の水産業支援を

東日本で操業不能に陥った水産関係者に対し、九州で不法係留されていたり、廃船になる再利用可能な船舶を早急に把握するとともに、修繕した上で無償または安価で提供し、東日本地域の漁業再生をいち早く支援すべきである。

「東北」の力を九州に～仕事をセットにした被災者の受入

直接的な被災を免れた九州においては、今後、食料・農産物や工業製品の増産対応を迫られることになる。このような産業を中心に、「仕事」をセットにした被災者の受入事業に着手すべきである。

産業構造が似た東北と九州は、職種等によりミスマッチも比較的起こりにくいであろう。このような増産、そして九州の産業、日本の産業振興のために、東日本の被災者の力を借りる視点で、被災者の受入に官民挙げて取り組むべきである。被災者の職歴、移転希望等の有無や従業員としての被災者の受入が可能な事業所の情報を早急に整理し、各県および各労働局が力を合わせ九州企業とのマッチングを進めるべきである。

2. 九州の強みを活かした被災地域への生活支援を

被災地で発生した廃棄物処理とそのリサイクルを、全国そして九州で

東日本大震災により大量に発生した廃棄物処理を全国各地で力を合わせて取り組むべきである。被災地における廃棄物発生量と九州での廃棄物受入能力を緊急に把握するとともに、運搬費用など加味した実現可能性について、経済的な視点から早急に検討すべきである。

太陽電池など運搬可能な電源設備の提供を

被災地域においては、今なお、電気が通らない避難所で、大勢の被災者が不便な生活を余儀なくされている。そこで、九州に集積しているハイレベルの太陽電池を利用したポータブルな電源設備を避難所へ早急に提供するべく、生産設備増強、原材料確保に対する支援など官民を挙げた取組が求められる。

3. 消費者心理による経済へのマイナス効果の回避に向けて

九州安全宣言の発表を

風評被害は直接的被害とは異なり、自らの情報発信により、その影響を軽減・回避することができる。ハウステンボス（佐世保市）では、震災発生後キャンセルが続いたが、海外旅行代理店に対して九州は安全であると情報発信した結果、4月3日には台湾人観光客150人を受け入れることができた。また、台湾の旅行会社はキャンセル枠を利用し、4月1～5日まで研修ツアーを開催。福岡、熊本、鹿児島島の観光地を周遊し、九州は安全であることを肌で感じている。今後、時期をみて九州観光推進機構などが九州観光地の安全を宣言すべきである。

アジアのキーパーソン招聘によるイメージ回復

これまで外国人観光客への誘致策として、海外旅行関係者を招聘し情報を発信してきた。このような時期だからこそ、各国からメディアや旅行関係者、ブロガー、さらには影響力の大きい著名人などを九州へ積極的に招聘し、正確な情報や九州の魅力を発信してもらうように働きかけていく必要がある。

九州新幹線全線開業を活かして“元気”を全国へ

鹿児島方面では、震災の影響も勘案されるなか新幹線全線開業効果が幾分かみられている。従来期待されていた新幹線効果を少しでも取り戻すために、変更を余儀なくされる修学旅行を、話題性のある九州方面で受け入れていくアプローチを行うべきである。また、鹿児島―青森間を新幹線で縦断するツアーも5月までは中止となっているが、6月以降は

順次催行される可能性もある。復興の段階をみて、従来予約のあった団体や個人、さらに新規先にアプローチできるように、観光商品の開発・整備を進めておく必要がある。

過度な消費自粛ムードの回避を

被災地域のために何らかのかたちで貢献したい消費者の心理は、すでに経済面で消費の自粛に繋がっており、大きな経済的マイナスの影響を及ぼす可能性があることから、なにか貢献したい気持ちを経済活動へ繋げていく工夫が求められる。例えば、普段の消費行動のなかで消費者に負担をかけず自然に社会貢献できるモノや旅行商品など、各社で開発・発売する取組を期待したい。

また、消費者心理を高めるためには、実際に経済活動が活発に行われている雰囲気も必要であろう。人が動くイベントをチャリティ形式で行うなど、直接的に“活気”を与える取組が、消費者心理を改善させ消費を喚起する点から求められよう。

緊急レポート 1：東日本大震災による九州経済への影響

2011年3月11日の東日本大震災により、多くの尊い人命が失われるとともに、東北、関東地方の広範囲にわたる工場・事業所が大きな打撃を受けた。そして今現在も復旧に向け懸命の努力がなされているところである。1日も早い復旧・復興がなされることを祈るばかりである。

しかし、今回の震災は被災地域¹のみならず日本全体、そして被災地域から遠い九州においても生産活動、消費等へ既に影響が生じ、当地もまた、少なからず震災の影響を受けた当事者でもある。さらに関東を中心とする計画停電等によって、その影響は長期化する様相を呈している。

そこで、本レポートでは、東日本大震災による九州経済への影響を整理した上で、定量化が可能な影響について、限られたデータから GRP（九州域内で新たに生産されたモノやサービスの付加価値）への影響を推計・試算するものである。なお、東日本大震災による九州経済への影響は、下記の5点に集約される。

東日本大震災による九州経済への影響の論点

- (1) 被災地域のストック（民間企業設備）毀損に伴う生産減が九州経済へ与える影響
- (2) 関東における電力供給の制約が九州経済へ与える影響
- (3) 全国的な家計・企業マインドの低下による九州経済への影響
- (4) 被災地域の復興需要による九州経済への影響
- (5) 生産代替、調達地域代替による九州産業への影響

このうち本レポートでは、(1)～(4)の影響について試算した。

九州の GRP を最大 1.2%ポイント押し下げる

直接的な被災地域ではなく、東北から最も地理的に離れた九州でさえ、東日本大震災により九州の GRP は最大で 2,400～6,100 億円減少し、2011 年度の九州 GRP 成長率を 0.5～1.2%押し下げる（表1）。

当会が 2010 年 12 月に予測した 2011 年度の九州経済成長率は 1.5%であるが、上記のマイナスの影響額はさらに拡大する可能性もあり、場合によっては再びマイナス成長に陥る可能性があることも否定できない。

¹ 本稿の被災地域は北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県としている

表1 東日本大震災による九州経済への影響

影響の内容	GRPへの影響 (億円)	GRP比(%)
(1) 被災地域のストック(民間企業設備) 毀損に伴う生産減による影響	▲200 ~ ▲400	▲0.0 ~ ▲0.1
(2) 関東における電力供給の制約が九州経済へ与える影響	▲1,000 ~ ▲3,900	▲0.2 ~ ▲0.8
(3) 全国的な家計・企業マインドの低下による九州経済への影響	▲1,800 ~ ▲3,000	▲0.4 ~ ▲0.6
(4) 被災地域の復興需要による九州経済への影響	600 ~ 1,200	0.1 ~ 0.2
計	▲2,400 ~ ▲6,100	▲0.5 ~ ▲1.2

参考) 2011年度九州経済見通し(2010年12月発表)

	FY2006 (実績)	FY2007 (実績)	FY2008 (推計)	FY2009 (推計)	FY2010(予測)		FY2011 (予測)
					前回	改訂	
九 地域内総生産	1.1	0.9	△ 3.7	△ 2.3	2.8	3.4	1.5
固 民間最終消費支出	△ 0.7	0.6	△ 0.3	1.1	1.4	1.7	△ 0.1
定 民間住宅投資	1.0	△ 11.6	△ 4.6	△ 24.7	3.8	1.3	3.1
基 民間企業設備投資	1.4	3.3	△ 13.6	△ 20.5	6.5	8.4	4.7
準 公的固定資本形成	△ 7.4	△ 7.3	△ 2.6	4.3	△ 6.8	△ 4.4	△ 3.1
年 純移輸出等	6.5	3.5	△ 4.2	1.9	5.6	6.1	3.9
方 鉱工業生産指数*	8.2	1.7	△ 12.1	△ 5.3	10.0	8.7	3.8
式 州							

注) 1. *印は九州7県の数値 2. 網掛け箇所は実績値、その他は推計・予測値

3. 2010、2011年度の国内総生産は主要シンクタンクの予測値平均(2次QE後改定値)

被災地域の設備毀損、サプライチェーンの断絶で九州のGRPは最大400億円減

被災地域における民間企業設備の毀損、およびサプライチェーンの断絶に伴う九州の事業所停止などにより、2011年度のGRPは200~400億円減少すると見込まれる。

関東での電力供給の制約でGRPは最大3,900億円減

九州には震災による物的、人的被害がほとんどないため、比較的、直接的な経済面での影響は小さい。しかし、経済面で全国的なウエイトの大きい関東での電力供給制約による生産減がサプライチェーンを通じて、九州の生産を大きく減少させる可能性がある。なお、表1の試算値は、節電が徹底され電力供給の制約による生産活動への影響が最小限にとどまるケースと、昨年並みの電力需要が発生し、夏季を中心に電力使用の大幅な抑制を余儀なくされるケースとに分けて試算した結果であり、九州のGRPは最大3,900億円、すくなくとも1,000億円減少し、GRP成長率を0.2~0.8%押し下げると見込まれる。

消費自粛でGRPは最大3,000億円減

生産活動の停滞に伴う付加価値の減少という影響のみならず、消費マインドの低下に伴う消費活動の減退も無視できない影響となる。九州は直接的な物的・人的被害がない分、

相対的にこの消費者心理面によるマイナスの影響が大きくなるものとみられ、GRP ベースで約 1,800~3,000 億円減となり、成長率を 0.4~0.6 ポイント押し下げる結果となった。

また、どの時点で消費者心理が戻ってくるのか予測がつかないため、場合によっては試算値よりマイナスが拡大するリスクもある。なお、同影響には入込観光客の消費減少分も含まれる。

復興に伴う投資は、九州の GRP 成長率を最大 0.2 ポイント押し上げる

2011 年度下期より被災地域において復興に向けた投資が本格化すると見られる。

2011 年度中に 5~7.75 兆円分のストック再建投資（内閣府による試算）に必要な資材等の需要により、九州の生産（中間投入含む）は 1,700~3,000 億円増加。GRP にして 600~1,200 億円増となり、2011 年度の GRP 成長率を 0.1~0.2%程度押し上げると見込まれる。

前述の通り、被災地域（東北）と九州との間でなされる中間需要や中間投入額はさほど多くない。しかし、被災地域における生産ストックの毀損、および関東における電力供給の制約によって、東北、関東だけでは需要をまかなえない状況が発生するものと考えられる。このような状況にあって、その代替生産が九州でも実施されることを、この試算には織り込んでいる。

緊急レポート 2：東日本大震災による観光需要への影響

141 施設で 12 万人分のキャンセル発生

九州における観光情勢は、1月調査時点では、九州新幹線全線開業を目前に、好指標が増えていた。しかし、3月11日に発生した東日本大震災によって九州観光への影響も日を増すごとに拡大している。

そこで、当会では「九州の観光・レジャーに関する緊急アンケート」（2011年3月22日調査）を実施し、今回の東日本大震災が九州の観光需要への程度影響しているのかを調査した。アンケートにて3月11日以降のキャンセル数を尋ねた結果、141施設で約12万人分のキャンセルが発生していることがわかった（表1）。内訳をみると、国内観光客が6万人、海外観光客が5万人、不明が1万人となっている。千人単位でのキャンセルも多く、なかには1万人を超えるキャンセルも発生している。しかし、福岡県内の宿泊施設では震災の影響のあった関東からの外資系企業社員を中心に避難者を受け入れるケースもみられている。このような需要は、主に福岡市内のグレードの高いホテルに限られるものの、中には会議室をオフィスとして利用したいという要請もあるという。

表1 震災に伴うキャンセル発生状況

単位：人

	施設数	国内個人	国内団体	国内 修学旅行	国内 不明	国内 合計	海外個人	海外団体	海外不明	海外 合計	国内 外不明	合計
合計	141	26,935	25,055	6,137	3,635	61,762	591	37,862	10,904	49,357	9,247	120,366
観光施設	9	2,400	2,979	3,429	0	8,808	63	23,120	0	23,183	0	31,991
宿泊施設	132	24,535	22,076	2,708	3,635	52,954	528	14,742	10,904	26,174	9,247	88,375

注) 2011年3月22日時点

資料) 九経調「九州の観光・レジャーに関する緊急アンケート」

クルーズ船、キャンセル 30 隻超す

また、近年急激に増加しているクルーズ船の運行もキャンセルが続いている。4月1日時点で、3月11日以降に寄港予定であった31隻（今年寄港予定の約25%）がキャンセルとなった。5月中旬以降の寄港は、今のところ状況次第ということになっている。さらに、対馬と釜山を毎日就航している高速船も3月28日から9月までの約半年間運休することとなった。2008年には7万2,000人の韓国人が訪れたが、今後は交通手段を失い大きく減少することは間違いないだろう。クルーズだけではなく、航空機の国際線の就航も九州各地で見合わされている（表2、3）。

表2 クルーズ船・国際港入港キャンセル

港	予定日	船名	港名	予定日	船名
博多港	3月16日	レジェンド・オブ・ザ・シーズ (1,804)	長崎港	3月12日	クイーン・メリー2 (2,620)
	3月23日	〃		3月26日	ル・ディアマン (226)
	3月30日	〃		3月28日	サン・プリンセス (2,016)
	3月30日	オーシャン・プリンセス (826)		4月1日	ダイヤモンドプリンセス (2,670)
	4月3日	〃		4月7日	〃
	4月6日	レジェンド・オブ・ザ・シーズ (1,804)		4月9日	ル・ディアマン (226)
	4月17日	〃		4月12日	レジェンド・オブ・ザ・シーズ (1,804)
	4月21日	〃		4月22日	シルバー・シャドー (382)
	5月11日	コスタ・クラシカ (1,680)		5月3日	ダイヤモンドプリンセス (2,670)
	5月15日	〃		5月10日	〃
	別府港	3月22日		レジェンド・オブ・ザ・シーズ (1,804)	鹿児島港
3月29日		〃	3月27日	ル・ディアマン (226)	
4月5日		〃	3月28日	レジェンド・オブ・ザ・シーズ (1,804)	
4月26日		〃	4月4日	〃	
			4月8日	ル・ディアマン (226)	
※対馬 (厳原港・比田勝港)	3月28日	釜山行き、9月末まで運休		4月11日	レジェンド・オブ・ザ・シーズ (1,804)
				4月23日	シルバー・シャドー (382)

注) 2011年4月1日時点、()内は旅客定員

資料) 九州クルーズ振興協議会「2011クルーズ客船入港スケジュール」、各港湾へのヒアリングに基づき九経調作成

表3 航空機国際便運休状況

空港	行き先	運休状況
長崎空港	ソウル	3月28日より4月25日まで運休
大分空港	ソウル	4月1日より24日まで運休
宮崎空港	台北	4月3日と7日の2便が運休
鹿児島空港	上海	3月27日より上海便を週2便から週4便に増便予定であったが見合わせ
那覇空港	香港	香港エクスプレス航空—4月1日と8日、12日、14日の便が運休 香港ドラゴン航空—就航開始を4月中旬から7月3日に変更

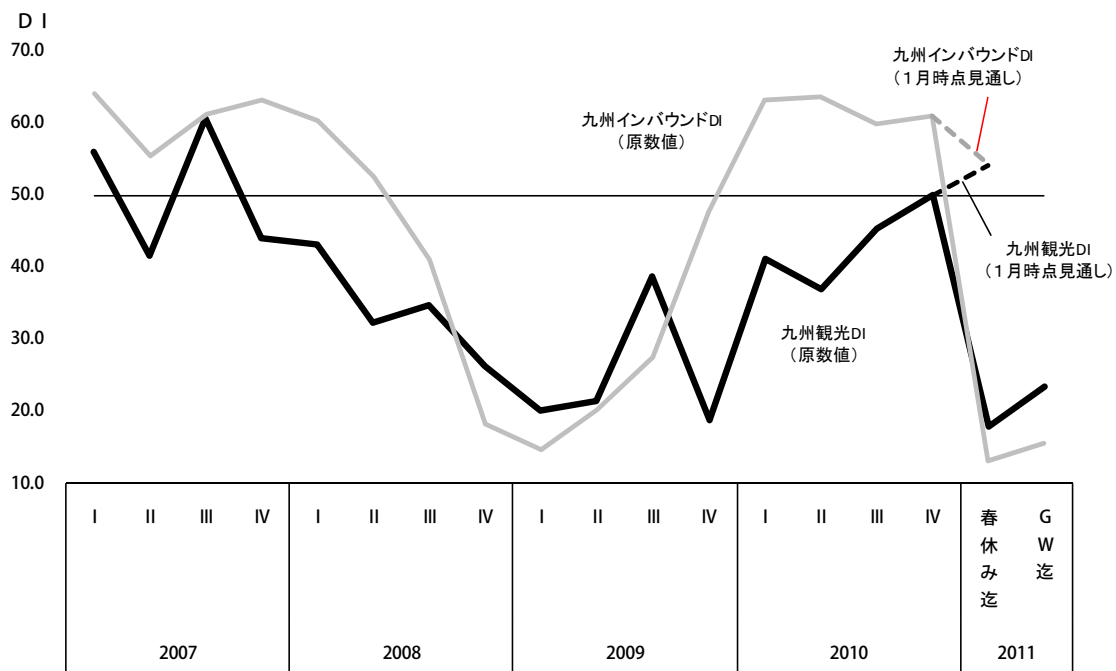
注) 2011年4月1日時点

資料) 各空港へのヒアリングに基づき九経調作成

九州観光3月見通しDI、35.9ポイント下方修正で過去最低

アンケートに基づく3月期（単月）の観光見通しDIは17.9と、前期（2010年10～12月期）よりも32.1ポイント悪化した。1月調査では、新幹線効果から3月期の見通しDIは53.8ポイントまで上昇していたが、今回の震災によって35.9ポイントも悪化したことになる。とくに、これまで九州観光を牽引してきた海外からのインバウンドの落ち込みが大きく、3月見通しDIは13.4と、前期よりも46.4ポイントも悪化している（図1）。

図1 九州観光DI、外国人観光客DIの推移

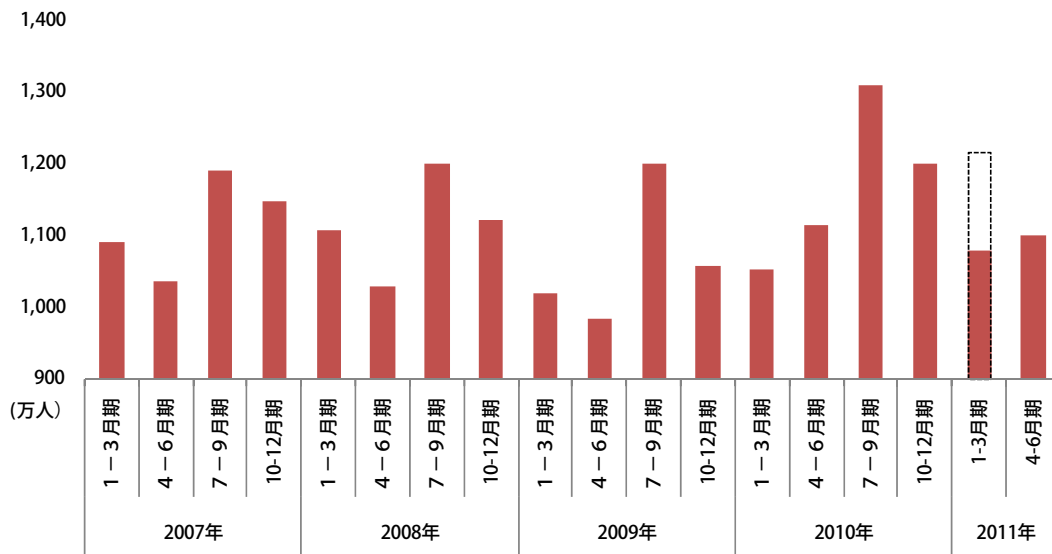


資料) 九経調「九州の観光・レジャーに関する緊急アンケート」

100～200万人の宿泊需要が減少

これまで九州では、インバウンドの拡大や国内観光客の回復を背景に、宿泊需要は前年を大幅に上回って推移してきた。しかし、前出の当会アンケートに基づき、九州の延べ宿泊者数を推計すると、2011年1～3月期は1,000万人～1,100万人となった。震災前の1月調査による春休みまでの見通しDI54.1から推定される延べ宿泊者数を約100～200万人の下回り、金額にして100～200億円のマイナスになる計算となる。また、ゴールデンウィーク期間までの見通しDIは23.4で改善が見込めないとする判断が大勢を占めている。この結果から、4～6月期の延べ宿泊者数も1,100万人程度にとどまると見込まれ、前年を下回る可能性が高い（図2）。

図2 延べ宿泊者数の推移と見通し



注) 1. 従業員10人以上の施設を対象
 2. 2011年1～3月期、4～6月期は推計
 資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

宿泊客、4割減の可能性も

今後の先行きも不透明である。2010年3～5月の宿泊旅行統計調査で、九州の宿泊客を居住地別にみると、東北地方からの影響は比較的少ないものの、関東・外国からの宿泊客の割合が高い。国内外の観光需要はともに低迷するのは必至であるが、最も深刻なのは外国人客である。外国人客の占める割合が高いのは、大分県(26.3%)、熊本県(17.8%)、長崎県(11.5%)、福岡県(10.9%)である。原発の問題が解決しない限り、日本への大幅な渡航回復は見込めない。また、国内団体客の動きも鈍い。国内旅行が自粛ムードのなかで、九州内の企業でさえ、旅行を自粛している状況である。とくに関東からの宿泊客が多いのは、沖縄県(42.3%)、福岡県(25.4%)、鹿児島県(23.8%)であるが、仮にこれらの観光客が来なければ、九州全体で延べ宿泊者数が前年を4割ほど下回る可能性もある。